

第 32 回 沖縄科学技術大学院大学学園の今後の諸課題に関する検討会 議事要旨

1. 日時：令和 3 年 6 月 18 日（金）14:00～16:00
2. 場所：Skype 会議／中央合同庁舎 8 号館 14 階内閣府沖縄振興局長室
3. 出席者

（1）構成員

相澤座長、西澤委員、大島委員、岡崎委員、長我部委員、小柴委員、瀧澤委員、山本委員

（2）内閣府

原沖縄振興局長、水野審議官、中田総務課長、杉田次長、伊藤企画官

4. 議事要旨

<議事 1 OIST の今後の展開について>

- 事務局より議事について説明を行った。その後、座長から以下の発言があった。
 - ・資料 2 の「OIST の今後の展開についての総括的議論」におけるイメージ図を基に議論を進めていく。4 月から数えて 3 回の検討会の中で、色々な意見が出てきた。全体を振り返って、意見が出た当時は全体状況が明らかにされていない中で出てきたものもあり、見直しを行う必要があるものもある。本日は、これまでの意見を踏まえつつ、①世界最高水準の教育研究に相応しい研究大学としての規模、②科学技術振興による沖縄振興、日本の発展への貢献、③今後の展開に向けて OIST に求められること、④国の財政支援と資金構成の多様化という観点を中心に議論をして、そこからさらに総括的に議論をするという形で進めたいと思う。
- 委員から以下のような意見があった。
 - オーナーシップが不明であり、誰が OIST という事業をやりたいのかが見えてこない。イノベーションを起こせるほどの規模になるという一方、現実的には沖縄振興予算からの支援に限りがあるとすると、さらに成長させたいというオーナーを探さないといけないことになる。
 - 法律で OIST を創設するということを規定し、国の投資で始めるという設立の構想は、極めて明確に確立され、今も国の事業として取り組んでいるという理解である。それに基づいて、OIST の学園法が制定され、OIST は独立の法人となった。そのため、その後の運営は、法人に託されて進めることになる。誰が主体ということになると、法人がそういう意思の下に進めていくと、単純に解釈すれば、そういうことになるのではないか。
 - それは違うのだろう。ここから新しいステージに伸ばしていくというときには、法律上の枠組みで法人格としたが、要するに構想、さらにお金を入れるか、入れないかというのは、法人に責任を負わせるものではないだろう。当然、法人は第一義にやっつけていかなければいけないが、お金を取ってくるのは政府なのか、地方自治体なのか、むしろ文科省なのか。つまり、オーナーシップはそんなに単純なことではないと思う。
 - イノベーションというところでは、大学の研究者たちが一流の研究をしがらみなく、自由にやりたいところに、オーナーがイノベーションを創出してくれと応援するようなもの。イノベーションをもしやるとすれば、費用に合わせた運営をやるべきだと思う。それによって公的支援を持ってくる。今のままの大学の共同研究といったちょっとした資金では駄目で、5 億、10 億出せるような資金を包括的に持つてくる。そのためには社会に実績を出して、企業のニーズに応えるようなイノベーションが期待されるよう、

大学運営を持っていかねなければならない。

- 国はこういう方向で支援をする必要があるということを言いつつ、OISTにもこのようなことが求められているということで、提言に反映していけるのではないかと思う。そういう形で、国もいい方向に進めていくにはどうしたらいいか。ここからは、単に評価するのではなく、今後、少なくとも10年ぐらいを見通した具体的な展開のところに対するある意味ではアドバイス、あるいは国に対して提言する、そういうような立場のまとめの段階ということで御理解いただければと思う。
- 沖縄振興予算にこだわらず議論してもよいのではないか。規模拡大を是とした場合、OISTの戦略計画にあるような400億前後は妥当な線だと思うが、そのうちイノベーションなり、産学連携で稼ぐ目標をつくっていただくことが、国費の拡大に応じて必要。その場合の目安はどれぐらいかということだが、OISTの実績報告書を見ると、OISTの教員の3割程度は、産学連携なり、イノベーションに関与していることがうたわれている。少なくとも2030年の末頃には3割程度はそういったイノベーション関係からの枠組みで資金を確保していただくことを目指すべきではないか。
- Caltechと前々から言われているが、世界最高水準の大学院大学というときに、もちろん規模の大小は当然あるわけだが、本質的なところで一体何を指している、OISTはどのような指標でその達成を認識しようとしているのか。国費のありなしで、イエス・オア・ノーの二択の将来像にするのはおかしく、元々あるミッションを実現することは、ある意味マストである。それをどういう形で実現していくかについて、ガバナンスの問題や成果を出すための分野の問題、それを実行するための財務などについて将来像をきちんと示していただきたい。
- 世界の科学技術予算の潮流も念頭に置くべきではないか。最近の米中の科学技術をめぐる競争は、非常に目立つ動きがあるが、例えばアメリカについては科学技術研究に合わせて2000億ドル、約21兆8000億円の予算が超党派の法案で可決したということがあった。これはこれからの国の発展を考えた上で、科学技術が安全保障以外の様々な経済活動において、非常に大きな役割を果たすことを明確に示している。そういう目で見たとときに、OISTは基礎科学の分野で非常に成果を上げている。現在、生命科学などが特に顕著だが、基礎の先端性がすぐに応用の経済的な利益に跳ね返ってくる部分が多くなってきているわけで、そういったことも念頭に入れて、国にはぜひこうした世界最高水準の研究を強く後押しすることを要求したい。今、OISTの議論ではあるが、これはOISTだけではなくて、今の日本の科学技術の停滞の非常に大きな要因は、予算の問題があると思う。全ての科学技術に対してこうした支援をしていきたいという論陣を張っていきたいと思っている。
- 今後の10年を見通した場合に、今までの10年が黎明期だとすれば、今後は発展期になるわけで、基礎は10年でつくって、今後は伸ばしていくということになれば、OIST側に明確な数値目標を設定していただいて、それをちゃんと評価していくことが必要。長期、中期、それぞれの計画でどうなのかということの評価する。OISTは、沖縄のイノベーション・エコシステムを促進するための戦略として、次の三つの相互に関連した目標を中心に行っているとのこと。1点目は、OISTにおける技術開発を拡大すること。2点目は、OISTを世界的に競争力のあるスタートアップのためのインキュベーターとして位置づけること。3点目は、地域開発計画において不可欠なステークホルダーとなること。具体的にこれを数値に置き換えた目標を掲げていただいて、長期と中期にきちんと目標が達成できたかどうかということの評価しながら、次の規模、あるいは補助を見ていくような対応を取ったらどうか。例えば原案はOIST側で策定していただいて、それを国側で見ていただいて、その上で第三者機関が評価をしていく。目標達成の見方は3年ぐらいの中期を一定の塊として評価をするようなものが良い。単年度だと、伸びたり、そうでなかったりと評価が難しい点もある。

- 高いレベルのサイエンスから出てくる結果に基づいたイノベーションがこの大学の果たすべき役割。そういう点では、バイオロジーなどは、それに近い分野だと思う。国の財源には限りがあるため、資金構成の多様化を考えなければならない。PI の性格から考えてももう少しグローバルに拓かれていいのではないかと。寄附や企業との共同研究といったときに、税金を使っていることと国益の観点から言うと、確かに日本の企業となるが、そこはこの大学は世界に開かれて、世界にイノベーションを起こしてくれる企業と大きな連携をするという方向がいいのではないかと。海外でも例えばイギリスのような国は、金融は強いけれども、製造業はそこまで強くない中で、大学では半導体の研究などもやっている。そうになると、自国の製造業に研究成果が跳ね返らずに海外の企業に研究成果が移転するが、結果としては金融と結びついて国が立国されている。そういう事情もあるので、沖縄振興、日本の発展への恩恵というのは、必ずしもダイレクトではなくて、海外と連携した結果、日本や沖縄が大きくなるというように、近視眼的に捉えなければいいのではないかと思う。
- 資金提供者の話で、外国政府が OIST にあまり深くコミットするというのはいかがなものかと思う。それは日本の国の利益と相反することがある。ワクチンや安全保障に関わる問題や意外と多くの点でデュアルユース問題が出てくる。例えばアメリカなら、民間の基金であっても、非常に大きな金額が大学に入って、また、ベンチャーキャピタルの存在も大きいわけだが、これが弱い日本では、政府の力に頼るしかない面がある。
- 外国政府資金を入れるとどれだけ縛りがあるかを考えることは重要。どちらかというと、今、世界が今までのオープンから域内に籠もって、安全保障上、必要なものは自分の国で全部カバーするという流れに来てしまっていて、世界の動きの転換点にいるので、余計に注意が必要なのだと思う。
- 今のように、いろいろな条件、あるいはこういうことに対応するべきとか、OIST に求められることの中には、そういうことを付記しておくことは極めて重要。
- 外国からの資金を入れないという考えは、もう古い。これからはバックグラウンドチェックを行った上で、外国からもしっかりと受け入れないと、日本は今後駄目になると思う。OIST は、沖縄経済の発展には非常に重要と思うが、投下された沖縄振興予算の資金に対して何を求めるかというときに、ベンチャー企業をつくって人を呼び込むというよりは、大学を大きくして雇用を増やすという形で見えていったほうがいいのではないかと。国の支援に対する考え方は、変えていかなければいけない。
- 状況がどんどん変わっている中で、日本の国の財政支援が限定的なところに、しかも、直結のところには成果を求めるところには、大きな問題点が出てきている。そのようなことを踏まえた上で、OIST は世界的視野でいろいろなことを進める必要があるというところを基本的に捉えたい。
- OIST には非常に期待をしているので、失敗を恐れない文化を育てていただきたい。国や国民からの期待があまりに大きくて、失敗できない組織になると、イノベーションが起りにくくなる。その辺りは国民側も理解する必要があるが、挑戦と失敗が繰り返し行われるようなことこそが日本の発展への貢献につながると思うので、そういう文化を醸成していただきたい。
- イノベーションの関わりと沖縄振興の観点からについて、OIST はインキュベーション施設の拡大からサイエンスパークの設立まで遠大な計画を立てている。すでにアクセラレータープログラムで4社ほど世界から企業を選定しているが、これをどうしていくかということについても提言すべきだと思う。次の10年である種のエコシステムをつくり、そのシーズ自体はできれば OIST から出ることが望ましい。ただし、今の沖縄ではそういう基盤もない中でアクセラレータープログラムを走らせたということもあり、できればアクセラレータープログラムについては、すぐに第2、第3のインキュベーターと言わずに、まずは今ある4社について全力を挙げて、成功事例を出すべきと考える。それによって、このやり方で沖縄で

もうまくいくのだということを理解してもらうことが必要。それをやらないと、どこかで行き詰まってしまふ。OIST 自体の活動で失敗すると厳しいが、スタートアップ支援でうまくいかないということは当然ありえ、これはこれで一つの事例になる。アクセラレータープログラムに選ばれた 4 社と OIST 発ベンチャーの 2 社も含めてできれば 5 年程度で結果を出す。その上で次のステップに進むということを提言したいと思う。

- 重要な指摘である。POC を設置して、OIST の学内で出てきたシーズ技術を何とかイノベーションにつなげたいという考え方で、今までずっと続けてきている。この方向性が駄目などということは、今回の提言で特に言う必要もなく、それを否定する根拠もない。むしろプラスだ。もう少し広い意味でのイノベーションを生み出し、結果的にいろいろなところから資金が呼び込めるようにしていくことが重要である。企業との連携にしても、包括提携のようにもう少しスケールの大きい連携でないともあまり好ましくないということていくと、問題ではないか。
- 今までの POC は、短い期間で成果が出る技術に特化している。ところが、世界最高水準の知の拠点という観点から考えると、トップ 1 % のような非常に質の高い研究の中にこそいろいろなイノベーションの芽というものがあるわけで、そこに世界から集まってくる。その軸を中心として、今、進めている POC とは少し違ったレベルのイノベーション拠点の可能性もある。それをもっと強力にするべきだという提言はここで強調できるのではないか。
- 今、みんなワクチン頼みになっているが、mRNA でも 30 年以上かかっているわけで、途中ではアメリカでさえ一度蹴った研究が、ドイツで成果が出たということで、これが恐らく本物のイノベーションだと思っている。アクセラレータープログラムから 1 社でもいいので成功させて欲しいというメッセージを強く出していきたい。
- ただいまのことは、沖縄の振興にも重要なこと。OIST が求められることというところでも強調すべき。
- 何が花開くかというのは、その筋の専門家であっても、ごく一握りの人には見通せているかもしれないが、経営者層であっても分からないことが多いと思う。その意味で、それでもまだやり続けられるという余力が、今の日本の科学技術では非常に薄くなってしまっている。それが効率の悪さにつながっている。mRNA ワクチンに関しても、日本に研究者がいて、臨床試験の直前まで行っているものがあつたが、結局、国からの支援が得られずに頓挫してしまつたということがある。お金が非常にネックになっているところはいろいろなところで見えてきている。OIST には失敗をしても余力を持つような財政構造をぜひ持つてほしい。そのためには、高度な研究を支援することが必要だ。それにより、日本全体の科学技術の研究に大きな刺激が与えられるとともに、海外との情報の流通などガラパゴス化しているところも改善に向くのではないかと期待している。
- 国が支援するべきだということについて、95%以上が国からの支援である中、今後さらに国費の支援を強くすべきだということなのか、それとも、極端に自律的というところまではいかないまでも、OIST 側の資金構造も相当の見直しをしながら進めていかなければということなのか、どちらの意味なのか。
- 私のイメージは、30 年後は財政の構造が変わっているべきだろうと期待するが、直近のこれから 10 年は、これまでの財政構造に極めて近い形で、さらに拡大して成果を上げてイノベーションを起こし、それにより民間も含めて資金を呼び込むということ。最初から結果を求めるとうまくいかないのではないか。
- そのような状況がつくれればよいが、これから 10 年先のところは、そう簡単にこれまでの拡大路線というわけにも行きにくいところがある。OIST は自らの事業計画は毎年度作成しており、そこに自己収入の目標値を設定しているが、その目標値を自ら下げてきており、現実にはそこのところが動いていない。国の支援が必要だということは皆さんも十分に分かっているが、OIST 側にも努力が必要だろうと。そのの

ところをこの検討会ではどう考えていくかというところが課題である。

- 自己収入の目標値を下げてきている理由が、OIST の怠慢によるものであれば、もちろん受け入れることはできない。ただ、今の状況は必然的にそうならざるを得ない、つまりまだ外部から呼び込めるほどのイノベーションを期待される大学になっていないということなのだと思う。そこで国からの資金を引き揚げてしまった場合、あるいはこれ以上伸ばさなかった場合にどうなるかという、世界最高水準の研究が維持できず、優れた人材を引き止められなくなり、OIST の全体が崩れてしまう。彼らが努力をして自己収入を増やすということは当然必要だが、その努力の度合いがあまりにも今のほかの国内の大学で見られるような競争的資金を得るための過大な競争を強いて、研究時間もそれによってそがれるような状況を生み出すのであれば本末転倒になってしまうので、よく状況を把握した上で、国は OIST のいい意味での努力を引き出すことと、しっかりと支援することとの両面が必要ではないか。
- 両面というのは、美しい姿だが、そのところで自己収入の目標値を下げたがそれはやむを得ないということを進めることと、根本的な財政の意味の構造を変革していくべきだということを言うことは、ニュアンスが違う。提言として最後にまとめていくときにも極めて重要だと思う。
- 重要だと思う。実際に OIST が怠慢でそうなっているのであれば、確かにそこはお尻をたたいて、いろんなことをしなさいと言わなければいけないと思うが、他の委員はどのように理解しておられるのか。私の目から見ると、怠慢ではなく、自己収入が伸びていないのではないかと推測している。
- 科学研究費の獲得については、アメリカの大学と組んで取ってくるなどいろんなパターンがあると思う。日本でも NIH（アメリカ国立衛生研究所）のサブグラントになったりする大学は増えてきている。そういうところの努力が足りず、ハイトラスト・ファンディングに依存し過ぎているのではないかという印象を持っている。今、研究費として措置されているものは世界にいろいろある。それはもちろん先ほどの議論にもあったとおり、技術安全保障の問題とか、いろんな制約をクリアしながら、グローバルにアメリカやイギリス等のグラントを取れば、非常に大きな資金が得られるはず。
- 資金の多様化では、科研費など競争的資金として位置づけられているもの、そのほかに OIST の特徴としては、ファウンデーションという形で基金を集める組織もスタートさせている。しかも、それは国際組織として設定されているので、OIST が私立大学であり、グローバルのネットワークを持ち得る組織なので、この部分がより強力に出てくるのが、諸外国の私立大学の財務構造から考えると、極めて重要なことではないか。一生懸命やっていることは事実だと思うが、それをさらにもっと効果的に強力に進めるべきだということは、最終報告に記述する必要があるのではないか。OIST は精いっぱいやっているのだからそれでいいということでは、少し弱いのではないかと思うがどうか。
- OIST は、国際性に富んだ大学なので、その利を生かすことが結果的には知の拠点としての基盤強化になり、イノベーションを生み出すための基盤強化にもなる。グルース学長以前の学長からも、そういう国際的展開というのは十分に意識しており、そこはもっと強みを生かして拡大していくべき。その一環として、企業との包括連携、あるいはそこが 1 社ということではなく、アライアンスを組んだようなものもあり得るだろう。OIST の特徴を生かした形でいろいろとできる可能性があり、もっと強力に進めるべきだというぐらいのことを最終報告に書く必要があるのではないかというのが、私の基本的な考え方。そういうことから結果的に悪影響が出てくるのが予想されるのは、注意点として書かなければいけないけれども、今、OIST の状況を考えたら、それを心配するよりは、もっと本来の世界に伸び伸びと活躍していく姿を真剣に進めるべきだということを書いたほうが、結果的には国の支援を得る上でもいい位置づけになるのではないかと思う。
- OIST が外国の政府機関も含めた努力をすることは非常に重要だと思う。それを書くことによって、国の

財政支援が得られやすくなるのではないかと。今後 10 年間における財源について、国も含めてだが、その総額として戦略計画にあるような 430 億円程度が望ましい数字だとすれば、そこに向けた一つの対案なりを示すことが我々検討会の責務ではないか。そうすると、非常に厳しい意見かもしれないが、それなりの国庫の支援というのは、OIST が一定額の外部資金を確保したとしても当然少なくとも最低 100 億円以上は増やす必要があるのではないかと。残りは外国を含めた外部資金における努力をなささいということだけで済めば、それは非常にありがたいが、その辺について詰めた議論はしなくていいか。

- 財政の問題が出ているが、当初の設定は PI 当たり 2 億ということで、当時の Caltech の実際の予算の執行状況や財務構造を見て、そういう想定で来ているが、これが PI の数と全体の予算ということで連動して動いてきている。2023 年のところまでは、そういうことをベースに置いて考えられてきているということ。その先を見ると、PI 当たり 2 億ということ、どのように考えるか。
- これは必須だと思う。世界から優秀な研究者が魅力を感じて来るといことは、環境も非常に重要なので、世界標準に合わせないと意味がない。
- PI 当たり 2 億というのは、ずっと続いている。PI 当たり 2 億は必要なのだということに立ったとしても、問題はこの使われ方である。PI 当たり 2 億というのは、全てを含んでいる。そここのところの中身が設立当初からそこまでは突っ込んで見ていない状況がある。いろんな意味で、PI 当たり 2 億は妥当な線だということであれば、この段階では、これはそのままにしておきたいとは思いますが、2 億というのは、必ずしも研究費ではない。
- 鶏が先か、卵が先かという議論になってしまっているようなところもあるが、イノベーションを生むための財政として 2 億が必要だという議論なのかということもあるし、多分ここで問題になっているのは、イノベーションを生むために持続可能な環境を創るための財政基盤をどうするかということだと思う。もしそれが 2 億ということであれば、どこからお金をサポートするかということになる。一方で、PI 当たり 2 億円は、どういう形での財政の分布になっているのかということのは、手元にないので分からないが、例えば、前に私が OIST を訪問したときに、特許の申請に関しても、全部 OIST がサポートしているということを知った。そういうものに関しては、共同研究先、企業などの産業界なども含めて、ある程度そちらからも出してもらおうというのは、イノベーションを生むことが産業界からも認定されることにつながる。また、2 億円の内訳として、今、ほぼ国から来ているものを外部資金の形で、先ほど 30% という発言があったが、数値的な目標をどこに設定するかということ。そこをもう少し実際に見直して考えてもらうこともできるのではないかと。特許なのか、例えば設備を貸し出すとか、いろんなやり方があると思うので、そちらを検討するのも一つあるのではないかと。
- 1PI 当たり 2 億というのは、大学全体の支出を PI 当たり 2 億ということで設定しているという算定基準の話。その中身は、前回検討会で各大学の財務構造という形で出したように、大学全体としての人件費、それも研究員、研究補助員、事務系職員のトータルの人件費があり、そここのところをどう考えるのかということ。ここは大学によって違う。例えば事務系職員と研究員の数を見ると、OIST は事務系が非常に多い。先ほどの特許の支援ということに限らず、非常に大きい。これは大学の運営のところもあるので、細部に入る必要はないが、そこは見えていかないと、ただ PI の数がある程度増やす必要があるだろうということと、国からの支援がこうあるべきだということに、PI 当たり 2 億の設定が動くと、先行きの展開が随分変わる可能性がある。
- 制約条件がどこにあるのかがよく分からないので、どちらかという、一研究者の立場としてのコメントにならざるを得ないが、恵まれた環境でイノベーションを出すことは大事だと思う一方で、限られた環境の中でどうしていくかということを考えることも必要だと思う。例えば今は 90 何%、それをサンプルと

していいかどうかは別としても、日本の大学で 20%から 30%ぐらい、皆さんが努力して外部資金にしているということであれば、30%にするためになぜできないのかを考えてもらうことも大事なのではないかな。そのための努力を具体的に考えてもらい、できないという議論ではなくて、やるために現状をきちんと分析してもらい、そのためには何をすべきかということを考えることも大事だと思う。

- 私が PI 当たり 2 億にこだわっているのは、PI 当たり 2 億という金を投じれば、Caltech レベルの研究環境が整う。そういうことで思い切ってスタートさせてみたらどうかということまでやって、10 年たつたたないうちに、研究の質についてはこれだけのところまで来た。ここまでの投資は、国としては非常に大胆なことをやったが、その次のステップに行くときに、同じような想定でやる必要があるのか。ここでは、先ほどから出ている財務構造の見直しも含めて、設立時に設定した PI 当たり 2 億も、2 億はあったほうがいいのかということ担保しながら拡大路線に行くということも一つの筋なのだが、今の状況から見ると、見直してもいいのではないかなという意味で問題提起をしている。
- そのとおりだと思う。OIST の設立構想として、学園法やミッションステートメントがあったと思うが、それを含めて見直しを行い、PI 当たり 2 億ということの妥当性を考え、本当にそれが必要であるというのであれば、財源として持続可能なことをしていかなないと、現実的に無理だと思う。そこは現実路線に立ち戻ってどうするかということミッションステートメントの見直しも含めて考えることになるのではないかな。
- 参考資料を見ると、常勤教員に対する常勤事務職員の例がいろいろ出ていて、OIST は、教員に対して、事務系技術職員が 10 倍以上いる。Caltech は、もっと規模が大きいけど、同じような 10 倍以上の構造になっている。そういう意味で言えば、これまで Caltech に倣ってやってきたというのはよくわかる一方で、東工大は 1,000 人の教員に対して、600 人の事務・技術職員となっている。事務・技術職員をよくブレークダウンすべきだ。一般事務的なものはどんどん減らせるはずだし、URA、技術補助、産学連携コーディネーターなどの研究サポートは競争的資金の獲得にリンクしてつけていくとか、いろいろな工夫のしようがあると思う。単に Caltech と同じ 1 対 10 の比率を保つのではなくて、節約できるところは節約し、イノベーションのためにはここを増やすというメリハリを具体的にやってもらったほうがいい。私は、理研のアドバイザーをやっていて、年に 1 回、事務部門の総括をやるが、そこでは毎年、一般事務の簡素化とか、IT 化によって、いかにコストを減らしてきたかという議論をやっており、そのような議論は OIST にも必要。
- 世界の研究者を引きつけるトップレベルの研究環境を担保する技術スタッフとか、そういったものができる状況は保つ必要がある。そのためにも、どこに何を幾ら使ったかということを外から見えるようにすることは一つの大事なポイント。
- 次回検討会では、これまでの検討会での議論の内容を踏まえ、最終報告第 V 章のたたき台を提示させていただきたい。
- 科学技術支援に関する国の財政支援の世界の潮流は完全に変わった。今回、アメリカは **Endless Frontiers Act** という法律を通し、NSF (アメリカ国立科学財団) にテクノロジーを加えて NSTF (アメリカ国立科学技術財団) にして、さらに地域にも目配りを始めている。本当の意味でのピュアサイエンティフィックリサーチを議論しながら、今、アメリカは全く新しい方向に動き出している。国立大学の運営費交付金に課せられた 1% の減というのは、市場原理主義で効率性ばかりを言っていたときには意義があったと思うが、今や完全に局面が変わっている。OIST が開学して 10 年、確かにいろんな問題があるにしても、ハイトラスト・ファンディングによって、成果がかなり出ている。単純に減らすという議論ではもうないということ、及び財政の在り方として、世界の潮流は全く変わったということ述べておきたい。

<議事2 その他>

- 事務局より、次回検討会を7月1日（木）14時～16時に開催し、詳細は追って連絡するとの説明があった。

以上